

# 消費税率引き下げへ活動強化！

2024. 12. 18

11月22日に第44回代表者会議を開催しました。

記念講演のあと、参加団体に先に送付した議案を承認しました。消費税の負担軽減・税率引き下げを衆議院選挙で訴えた野党の議席が衆議院で過半数（233議席以上）を占めたことを受け、学習と署名を進めて、消費税率引き下げの実現をめざします。

引き続き、活動へのご参加、ご協力をお願いします。

政党名	消費税についての政策（前号再掲）	衆議院議席数
立憲民主党	消費税の逆進性対策として「給付付き税額控除」（消費税還付制度）の導入、インボイスは廃止	148
日本維新の会	経済活性化施策として消費税を8%	38
国民民主党	実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%、インボイス廃止	28
れいわ新撰組	消費税は廃止し、インボイス制度の導入撤回	9
日本共産党	消費税の廃止をめざし、当面緊急に5%に引き下げ、インボイスは廃止	8
参政党	消費税減税と社会保障の最適化、インボイス制度導入を即時撤回	3
日本保守党	消費税減税……まずは8%に、そして5%へ	3
社会民主党	消費税を3年間ゼロに、インボイス廃止	1
*各党ホームページなどから作成		計 238

## 連続学習会

- 詳細は同封のチラシをご覧ください。

## 「よくわかる！社会保障の仕組みと課題」

- 「居住福祉」1月28日(火)14:00~16:00  
葛西リサさん(追手門学院大学准教授)
- 「年金①」2月13日(木)14:00~15:30
- 「年金②」2月20日(木)14:00~15:30  
勝井正さん(年金者組合大阪府本部副委員長)

会場:大阪消団連会議室&Zoom ミーティング

## 消費税関西連 宣伝行動

- 12月3日は7名が参加。20筆の署名が寄せられました。



<今後の予定>

- 1月7日(火)
- 2月3日(月)
- 3月4日(火)

11:45~12:30

なんば・高島屋前

\*雨天中止

## 「少子化対策の抜本的な見直しが急務」

第44回代表者会議では連続学習会第9回をかねて、「子育て支援～政府の少子化対策の問題点」をテーマに、奈良女子大学名誉教授の中山徹さんに記念講演をしていただきました。以下、その概要を紹介します。

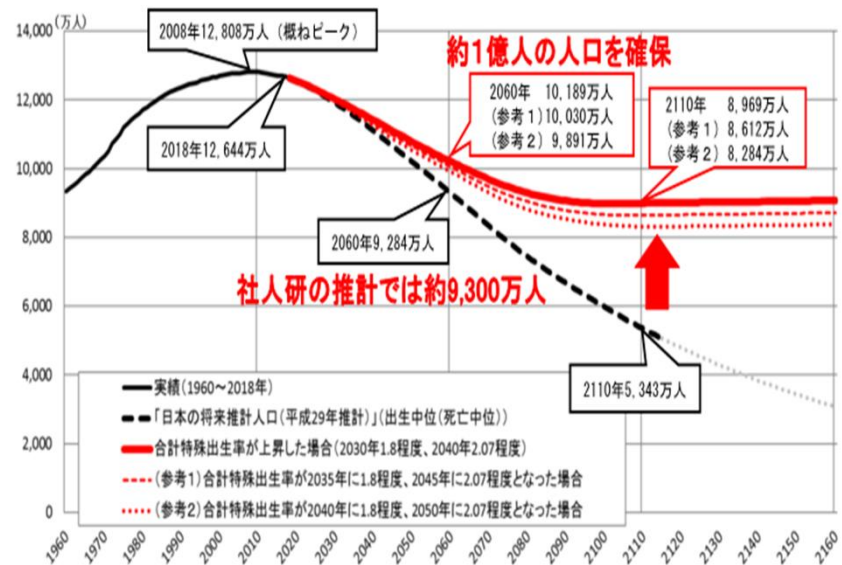
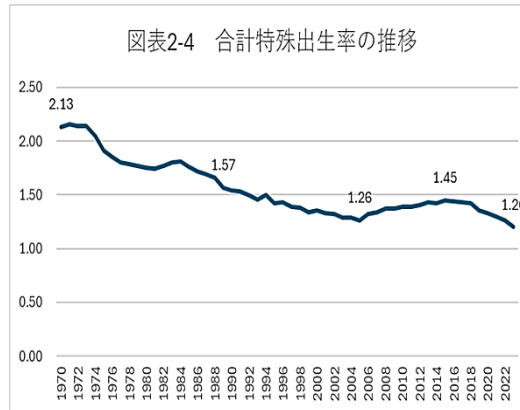


### 少子化対策の必要性

政府の地方創生戦略では、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当）を2014年スタート時の1.42から、2020年1.6、2030年1.8、そして2040年に人口が安定する2.07を目標としてきたが、現実には2023年に1.20と過去最低となり、全く成功していない。

最も子ども産む年代の女性が長期的に減り続けることが確定しているため、今後も子どもは減り続け、現状は右図の下位推計（2110年5343万人）をたどっている。

子どもを産んで育てたいと思っている人が、安心して産めるような社会に変えていくことが少子化対策であり、また各世代均等ではなく若者・子ども世代が大きく減っていくことによる悪影響を緩和するものでもある。2030年代後半までに合計特殊出生率を上昇傾向にしなければ事態はさらに悪化するので、速やかに少子化対策を進める必要がある。



### 消費税増税を財源に実施された「子ども子育て支援新制度」

2015年にスタートした子ども子育て支援新制度は、消費税の増税分の一部を活用することで、児童手当の拡充、保育園などの施設型給付の見直し、地域支援事業などが実施されてきた。

だが、保育環境の改善は進んでおらず、欧米と比較して、少ない保育士が狭い施設で保育している状態が続いている。政府が決定する保育士の賃金水準の基本が低い賃金改

善が進まず、保育士が不足している。待機児童も依然として存在している。保育料は2019年10月から3歳以上のほぼ全員と0～2歳児の非課税世帯が無償化されたが、その財源も消費税増税分とされたため、小学生以上の子育て世帯にとっては負担増になった。労働力不足を補うための女性の就業率向上が主目的だったと考える。

## 異次元の少子化対策とは

2024年4月にスタートした異次元の少子化対策の主な項目は以下の通り。

### ①子育ての経済的支援（1.7兆円）

- (1) 児童手当の拡充：所得制限を撤廃。支給期間、高校卒業まで（1年間で12万円、3年間で36万円）。多子加算（第3子以降3万円）
- (2) 出産等の経済的負担の軽減：出産育児一時金の引上げ（42万円→50万円）
- (3) 高等教育費の負担軽減：多子世帯の大学等の授業料無償化を検討。多子世帯、私大理工農系に在籍している学生の奨学金制度充実
- (4) 授業料後払い制度：2024年度から修士段階の学生を対象として導入
- (5) 住宅支援の強化：子育て世帯の金利引き下げ（フラット35、こども一人あたり0.25%）

### ②全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（1.3兆円）

- (1) 幼児教育・保育の質の向上：75年ぶりの配置基準改善、4、5歳児：1：30→1：25
- (2) 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充：「こども誰でも通園制度」（月10時間）
- (3) 伴走型相談支援と産前・産後ケアの拡充：3回の面談、2回受けると10万円相当のギフト

### ③共働き、共子育ての推進（0.6兆円）

- (1) 男性育休取得率の向上：2030年に85%
- (2) 育休手当の給付率を改善：一定期間内に両親とも14日以上の子育て休業を取得すると、育休手当が手取で10割給付（最大28日）
- (3) 時短勤務に対する新たな給付制度：2歳未満のこどもを対象に時短勤務を選んだ場合、賃金の10%を支給

### ④安定財源の確保と予算倍増

- ・①～③合計3.6兆円を、既定予算の組み換え：1.5兆円、歳出改革（高齢者向け福祉削減）：1.1兆円、こども・子育て支援金制度（医療保険料の上乗せ）：1兆円で措置。

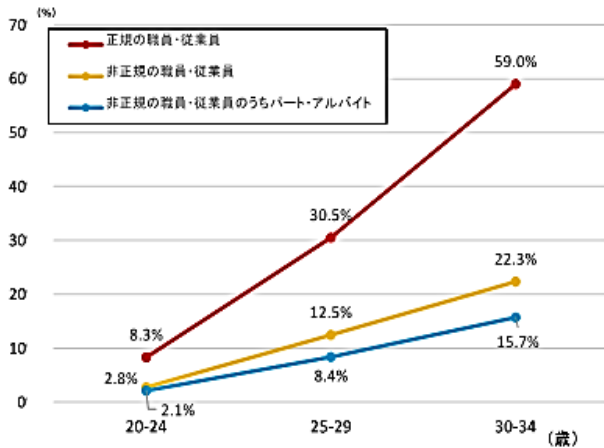
## 異次元の少子化対策は失敗する

若者が子どもを産まなくなっている最大の理由は、非正規雇用が増え、自分の将来が見通せず、賃金が全く上がっていないためであることは極めて明瞭。そこにメスを入れず、児童手当を少し上げるくらいで出生率の回復は見込めない。

女性が子どもを産みにくいのは、働く女性が増えているにもかかわらず、家事・育児は

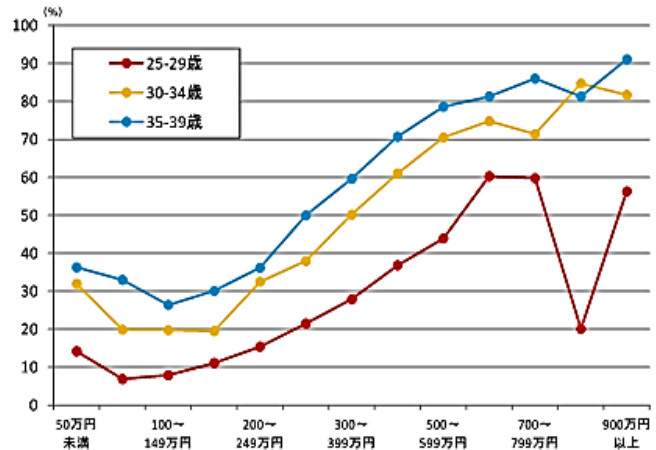
ほとんど女性がやっている状況があるため。ジェンダーギャップ指数が改善されれば合計特殊出生率が上がることが確認されている。ここを改善しないかぎり、少子化対策は成功しない。そのためには、男性が家事・育児を十分担えるように、日本の異常な長時間労働を改善する必要がある。

男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。  
注:数値は、未婚でない者の割合。

男性の年収別有配偶率

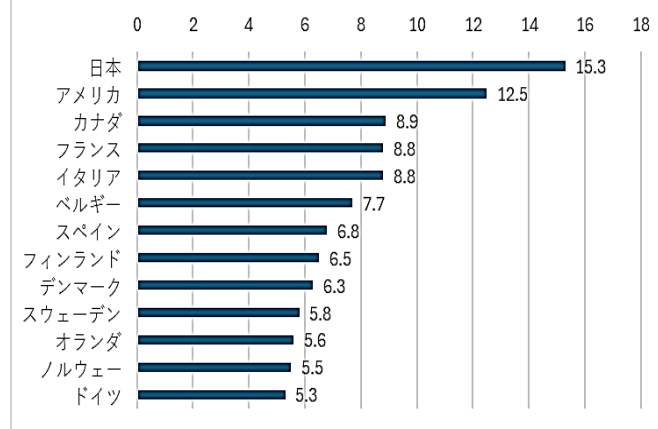


資料:労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—」(2019年)  
注:本資料は、労働政策研究・研修機構が独自に「就業構造基本調査」を二次集計・分析したものの。2017年時点。

また、合計特殊出生率が最低（2023年度0.99）の東京への一極集中が改善されていない。大学授業料の個人負担も大きい。

国レベルでこれらの背景にある新自由主義的な政策を抜本的に改めて対策を行う必要があり、その財源は消費税や支援金制度ではなく、内部留保に課税するなど、新自由主義的な政策で利益・資産を増やした大企業や富裕層に求めるべきである。

図表2-8 長時間労働の割合 (%)



\* 週49時間以上働いている就業者の割合

### 子どもを大切にすまちづくり

自治体レベルでは、合計特殊出生率が1以下から2以上までばらつきがあり、市町村の対策の違いも影響していると思われる。現時点では大学授業料減免や子ども医療費助成、出会いの場作りなどに取り組む例が知られているが、これからは更に広げて、まちづくりとして少子化対策に取り組む必要がある。

行政の公的責任を明確化し、保育所・学校をどのように展開するのかなど民間と行政が共同して進める、職員・教員の専門性と処遇を確保する、それらを子ども・保護者・職員・地域などの当事者参加で推進し、地域全体が子どもを大切にすまちにしていく必要がある。